



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

# アルミにこだわり、 アルミを超えていく

株主通信 第103期

平成21年4月1日～平成22年3月31日

## 目次

株主のみなさまへ	1
特集：日本軽金属グループ 「新・中期経営計画」	3
連結事業の概況	5
連結財務諸表	6
単独財務諸表	8
NLMトピックス	9
会社情報 / 株式情報	9
株主メモ	11



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第103期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）のご報告をさせていただきます。

## 当期の概要

当期のアルミニウム業界は、建設関連については、需要は一段と冷え込みましたが、主たる需要先である自動車、電機・電子関連は、在庫調整の進展等もあり需要回復の動きが見られるなど、全体としては持ち直しの動きをたどりました。しかしながら、景気後退前水準には及ばず、アルミニウム製品の総需要は前期を下回りました。

このような状況の中、当社グループは、緊急対策として棚卸資産の圧縮、設備投資案件の厳選、人件費を含めた固定費削減などを推し進め、生産・販売量が減少しても利益を確保できる事業基盤の確立に注力いたしました。その一方で、環境・エネルギー関連分野の強化・拡充や収益力強化につながる新商品の開発に努め、また中国・東南アジアへの経営資源の積極的な投入など、成長に向けた取り組みを推進いたしました。

この結果、当期の連結売上高は4,607億円と減収となったものの、損益面では、各種の利益確保に向けた取り組みや成長市場への新商品投入が功を奏し、連結営業利益は77億円と前期比

196億円の改善、連結経常利益も27億円と前期比196億円の改善をいたしました。また、新日軽(株)の株式譲渡に伴い、関係会社株式譲渡損引当金繰入額などの特別損失を計上する一方で、新日軽株式にかかる当期までの関係会社株式評価損について、繰延税金資産を計上した結果、当期純利益は21億円となりました。

当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではありますが、前期に引き続き見送らせていただきました。株主のみなさまにおかれましては、何卒ご理解、ご了承をいただきますようお願い申し上げます。

## セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比27.0%減の881億円、営業利益は前期比357.9%増の34億円となりました。全般に低調な需要を想定していましたが、第4四半期に需要回復の動きが見られました。

板、押出製品部門の売上高は、第3四半期から需要回復が顕著に見られましたが前期比17.8%減の549億円、営業損益は前期に比べ50億円改善したものの7億円の営業損失となりました。

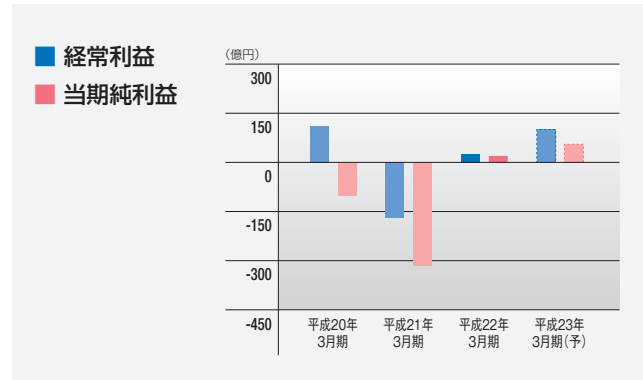
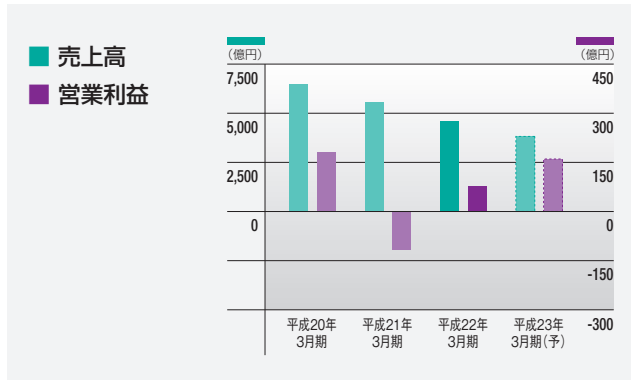
加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比12.5%減の1,983億円となりました。営業利益は東洋アルミニウム(株)における太陽電池用のバックシートと機能性インキの好調などもあり、前期比125.0%増の90億円となりました。

建材製品部門の売上高は、前期比14.7%減の1,194億円に、営業損益は前期に比べ65億円改善したものの、14億円の営業損失となりました。

## 新日軽株式の譲渡および セグメント情報の変更について

当社グループは本年4月1日をもって新日軽の全株式を(株)住生活グループに譲渡したため、新日軽は当社の子会社でなくなりました。これにより、次期（平成23年3月期）より当社の連結売上高に占める「建材製品」セグメントの比率が大きく低下し、一方で「加工製品、関連事業」セグメントの売上高の比率が相対的に高まることとなりました。

このため、次期からセグメント情報を変更いたします。具体的に



は東洋アルミニウムを中核とするアルミ箔、粉末製品事業を「加工製品、関連事業」セグメントから分離し「箔、粉末製品」セグメントとして新設するとともに、「建材製品」セグメントを廃止し、これを「板、押出製品」セグメントおよび「加工製品、関連事業」セグメントに含めることといたします。これらの結果、平成23年3月期の当社セグメントは「アルミナ・化成品、地金」「板、押出製品」「加工製品、関連事業」および「箔、粉末製品」の4セグメントとなります。

### 新・中期経営計画について

本年5月、当社グループは2010年度から3ヵ年の「新・中期経営計画」を発表しました。経営基盤の強化を図る一方、新商品・新技術の創出、中国や東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開を加速いたします。またスピードある経営、メリハリをつけた資源配分を行っていくとともに、国境を越えた他企業とのアライアンス、M&Aなどを行うことも視野に入れていきます。

新・中期経営計画の最終年度である2012年度には売上高4,300億円（当期比25%増\*）、経常利益200億円（同7.4倍）、当期純利益120億円（同5.7倍）を目指します。財務的な目標としては、有利子負債が242億円削減の1,970億円、ネットD/Eレシオ1.4倍、ROCE（使用総資本利益率）9.1%の達成を目指します（詳細は3-4ページの「特集」をご覧ください）。

※新日軽を除いた売上高より算出

### 次期（第104期）の見通し

国内経済につきましては、内需の本格的な回復には時間がかかるものの、輸出産業を中心に企業業績が回復基調に転じ、設備投資や雇用・所得環境においても緩やかな改善が見込まれます。世界経済につきましては、中国など新興国の成長により世界同時不況は最悪期を脱したと見られますが、今後も楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、前述のように新日軽を住生活グループに譲渡したことにより、売上高は大幅に減少いたしますが、グループ内の各事業において販売量の増加を見込んでいることなどから、損益は大きく改善するものと予想しており、次期につきましては、売上高3,800億円、営業利益160億円、経常利益100億円、当期純利益55億円を計画しております。

厳しい環境下ではありますが、生産性向上や販売力強化に努めるとともにグループの力を結集し、新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化など、収益基盤の強化を推進いたします。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月  
代表取締役社長

石山 喬

# 特集：日本軽金属グループ「新・中期経営計画」(2010年度～2012年度)

日本軽金属グループは2010年4月を起点とする3ヵ年の「新・中期経営計画」を策定いたしました。今回は、その内容について特集いたします。

	2009年度 実績	2010年度 予想	新中計2012年度 目標値
売上高	*4,607億円	3,800億円	4,300億円
営業利益	77	160	270
経常利益	27	100	200
当期純利益	21	55	120
期末有利子負債	2,212	2,070	1,970
ネットD/Eレシオ	2.0倍	1.7倍	1.4倍
ROCE	2.2%	5.0%	9.1%

<前提条件> アルミ地金市況価格：250千円/トン 為替レート：90円/ドル  
 ※4月1日に譲渡した新日軽を除いた売上高は、3,441億円です。

2010年3月末を最終年度とする3ヵ年の前・中期経営計画は、2007年下期以降の世界同時不況の直撃を受けて、数値目標は未達成となりました。しかしながら、前・中期経営計画で設定したアクション・プランは下記のように着実に実行しております。

## 前・中期経営計画のアクション・プランに進捗があった主なもの

方針	アクション
成長分野への積極的な経営資源投入による事業領域の拡大	戦略3市場分野へ重点資源投入
基盤ビジネス分野における需要創造と収益力強化	(箔事業) 東洋アルミ・東海アルミ箔の一体運営(化成品) 原料転換着手
海外ビジネスの積極的な展開	(日軽金アクト) 自動車部品第2拠点(東洋アルミニウム) 中国太陽電池関連事業
建材事業における事業構造改善の完遂	建材事業の生産拠点再編・集約・人員削減 新日軽を住生活グループへ譲渡

代表取締役社長  
石山 喬



## 新・中期経営計画の概要

新・中期経営計画は、5年後の当社グループの姿をイメージしつつ、そこに至る3ヵ年の計画を策定するという方式を取りました。新日軽分離後の新しい日本軽金属グループのこれからの姿を示すものです。

まず、基本方針として次の8項目を定めました。

### 新・中期経営計画 基本方針

1. 成長分野を攻めるユニットへの経営資源の重点的投入
2. 業界NO.1ビジネスのさらなる強化
3. 中国、東南アジアを中心とする海外ビジネスの展開加速
4. 要素技術複合化による用途開発と新商品の創出
5. アルミニウムの特性の追求による地球環境保全への貢献
6. 財務体質改善と復配
7. 人・財の育成と活用
8. CSR(企業の社会的責任)推進とコーポレートガバナンス強化

足元の厳しい経済環境を踏まえ経営基盤の強化を図る一方、アルミ素材関連の基礎技術を更に進化させ、この技術を活かした新商品・新技術の創出を図ります。そして中国・東南アジアなど海外への積極的な事業展開等を通じ、グループの持続的な成長を目指します。

## 1. 自動車、電機・電子、情報・通信、環境・安全・エネルギーの4分野に注力

前・中期経営計画で掲げた、今後の成長や新たな用途開発が見込める①自動車、②電機・電子、③情報・通信、④環境・安全・エネルギーの4分野に注力します。研究開発、設備投資などに積極的な経営資源を投入し、下表のように積極的な売上拡大を目指します。

(単位：億円)

分野	09年度 売上実績	12年度 売上目標
自動車	687	890
電機・電子	336	500
情報・通信	51	130
環境・安全・エネルギー	188	375

## 2. 業界NO.1ビジネスのさらなる強化

当社グループは、すでに競争優位性のある「強い商品」を数多く持っています。アルミナ・化成品、地金セグメントのアルミナ、水酸化アルミをはじめとして、板、押出製品セグメントのリチウムイオン電池ケース、加工製品、関連事業セグメントのアルミ箔やトラック架装製品、パネルシステム製品、自動車塗料用ペースト製品、太陽電池関連部材、高炉用カーボンブロックなど、それぞれの分野では高いシェアを有しています。

今後も業界NO.1の分野で、市場の変化や顧客の多様なニーズを先取りした新製品を創出するとともに生産性の向上により競争力を高めてまいります。

## 3. 中国、東南アジアを中心として海外ビジネス展開を加速

まず、需要が急増している東洋アルミニウムの太陽電池用バックシートおよび電極インキ工場(中国・肇慶)、日軽金アクトのサンルーフレール工場(中国・上海)、ニッケイ・サイアムの板工場(タイ)などでは、生産能力増強を行います。

次に検討中の案件として、日軽エムシーアルミの合金事業アジア第3拠点、日軽金アクトの自動車部品事業中国第3拠点、東洋アルミニウムの原料粉末製造ライン、日本フルハーフの中国生産拠点、日軽パネルシステムや熱交事業部の東南アジア生産拠点を計画しています。さらなる海外ビジネスの拡大のため、現地企業のM&Aやアライアンスなども積極的に推進し、09年度12.2%の海外売上高比率を12年度に19.4%まで高めます。

## 4. 要素技術の組み合わせによる新商品・新事業の創出

当社グループは、その歴史や生い立ちから、さまざまな事業領域や事業形態、規模を持つユニットの集合体であり、川上から川下まで幅広いグループを持ち、それぞれ特異性豊かな技術を有しています。

したがって、既存の先端商品にグループ会社が保有する多様・多彩な技術を融合・付加させることにより、自動車の軽量化やクリーンエネルギーなど、環境・エネルギー関連市場を中心に新商品や新事業を創出していきます。

## 5. アルミの特性を活かした地球環境保全への貢献

アルミニウムは軽い、熱伝導性が高い、加工しやすい、リサイクルしやすいなど多くの優れた特性を持っており、地球環境にやさしく、これまで以上に時代に合致する素材です。

当社グループでは、地球温暖化防止に向けての自主行動計画を進める一方、環境にやさしい製品の開発・提供、リサイクルの推進を通じ、地球環境保全に積極的に貢献します。

## 6. 人‘財’の育成と活用、コーポレートガバナンス強化

事業環境は大きく変化しており、創造性と革新性に富んだ人財の育成が求められます。当社グループの社風は、2000年以降「安定を志向する社風」から「失敗を恐れずチャレンジする変革の社風」へと大きく変わってきましたが、今後も事業の拡大と多様化を実現できる人財の育成に注力するとともに、一人ひとりの多様な個性・スキルを引き出すための「人財マネジメント」機能の強化を図っていきます。

コーポレートガバナンスの強化に関しては、CSR(企業の社会的責任)を推進し、コンプライアンスの徹底、環境・安全・防災などのリスク管理について、真摯な努力を継続してまいります。

## 7. キャッシュ・フロー計画：財務体質改善と復配について

投資を厳選、利益を原資に  
早期復配と財務体質改善を図る

建材事業売却による資金200億円と3ヵ年の減価償却費530億円の合わせて730億円を成長分野への投資にあてます。そこからの利益を原資に早期に復配し、同時に有利子負債も返済して財務体質の改善を図る計画です。

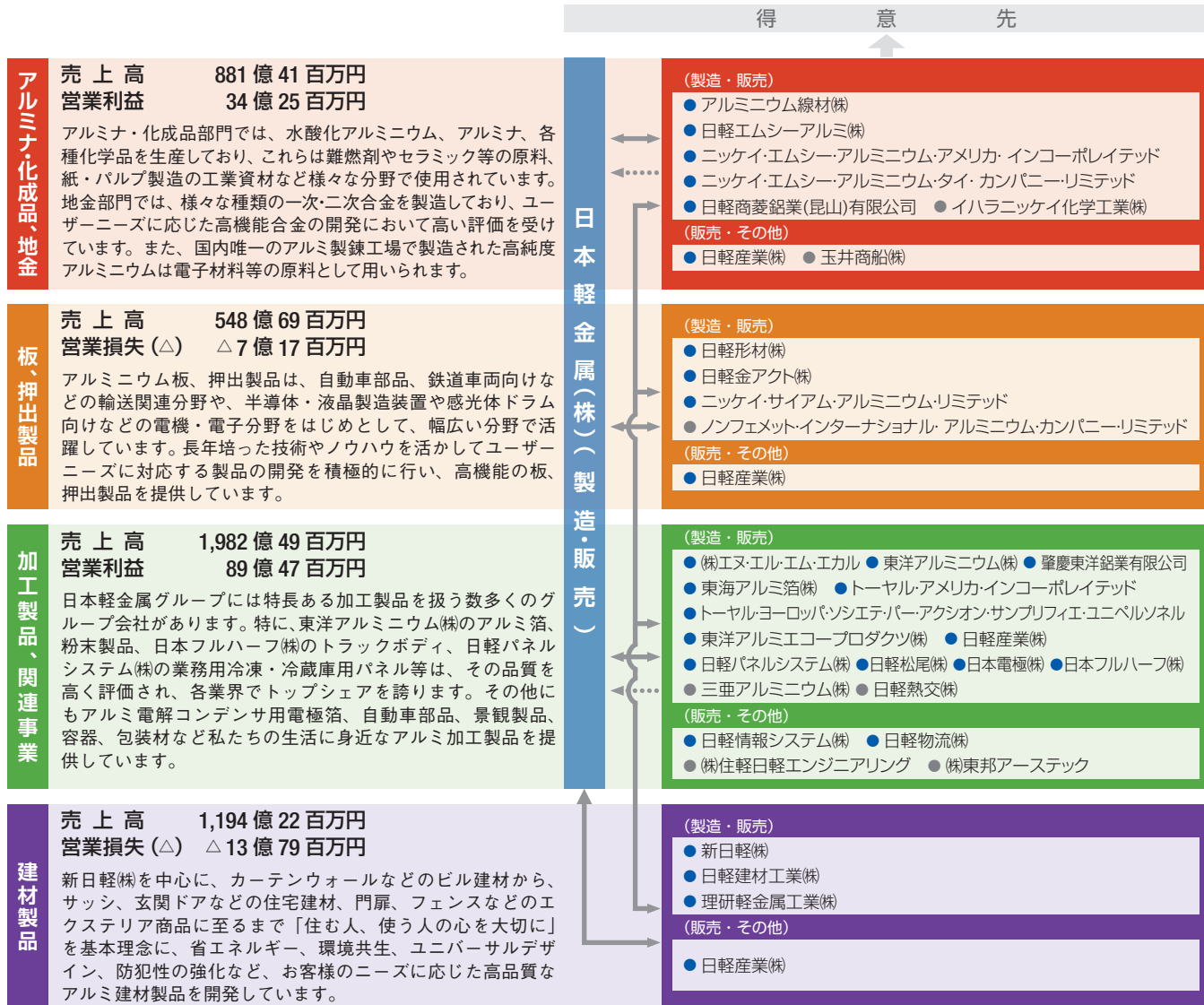
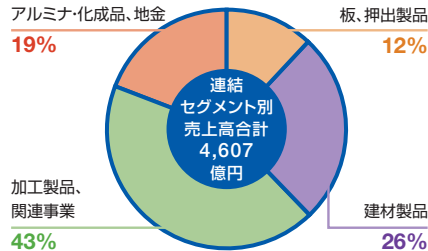
最後になりましたが、日本軽金属グループはこの新・中期経営計画の達成に向け、グループ一丸となって努力してまいりますので、株主のみなさまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 連結事業の概況

● NLM Group at a Glance

日本軽金属グループは、4つの事業部門からなっており、それぞれの業績、機能は次のとおりです。また、当グループは当社と子会社113社および関連会社42社（平成22年3月末現在）により構成されております。各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は下記をご参照下さい。



● 連結子会社 ..... 106社 ● 持分法適用関連会社 ..... 18社 → 製品、原料の流れ ..... サービスの流れ (平成22年3月末現在)

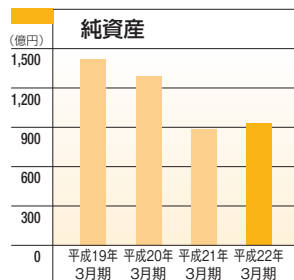
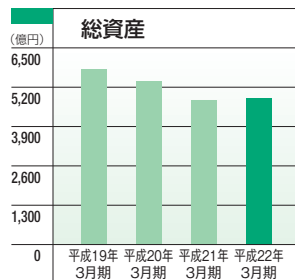
(注) 新日軽(株)は、平成22年4月1日付で、当社の子会社でなくなりました。

## 連結貸借対照表

科目	平成22年 3月期	平成21年 3月期	増減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	258,839	257,386	1,453
現金及び預金	45,843	44,223	1,620
受取手形及び売掛金	136,644	124,230	12,414
たな卸資産	63,541	75,074	△11,533
繰延税金資産	4,159	6,629	△2,470
その他	10,124	9,838	286
貸倒引当金	△1,472	△2,608	1,136
固定資産	222,183	221,185	998
有形固定資産	165,612	176,231	△10,619
建物及び構築物	54,927	56,858	△1,931
機械装置及び運搬具	40,522	44,899	△4,377
工具器具備品	5,052	5,662	△610
土地	60,720	63,076	△2,356
建設仮勘定	4,391	5,736	△1,345
無形固定資産	5,147	5,005	142
のれん	1,354	1,376	△22
その他	3,793	3,629	164
投資その他の資産	51,424	39,949	11,475
投資有価証券	28,075	25,317	2,758
繰延税金資産	17,427	6,548	10,879
その他	9,320	10,590	△1,270
貸倒引当金	△3,398	△2,506	△892
<b>資産合計</b>	<b>481,022</b>	<b>478,571</b>	<b>2,451</b>

(単位:百万円)

科目	平成22年 3月期	平成21年 3月期	増減 (△は減少)
<b>負債の部</b>			
流動負債	249,184	264,386	△15,202
支払手形及び買掛金	86,300	78,063	8,237
短期借入金	118,608	132,352	△13,744
一年内償還社債	—	9,955	△9,955
未払法人税等	1,737	854	883
関係会社株式譲渡損引当金	4,457	—	4,457
その他	38,082	43,162	△5,080
固定負債	138,714	125,404	13,310
社債	22,621	20,662	1,959
長期借入金	80,014	68,336	11,678
退職給付引当金	26,770	27,163	△393
再評価に係る繰延税金負債	522	522	—
その他	8,787	8,721	66
<b>負債合計</b>	<b>387,898</b>	<b>389,790</b>	<b>△1,892</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	87,245	85,170	2,075
資本金	39,085	39,085	—
資本剰余金	25,420	25,420	—
利益剰余金	22,919	20,835	2,084
自己株式	△179	△170	△9
評価・換算差額等	1,507	△1,255	2,762
その他有価証券評価差額金	1,590	374	1,216
繰延ヘッジ損益	158	△991	1,149
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	△386	△783	397
少数株主持分	4,372	4,866	△494
<b>純資産合計</b>	<b>93,124</b>	<b>88,781</b>	<b>4,343</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>481,022</b>	<b>478,571</b>	<b>2,451</b>



### ■ 総資産

総資産は、前期末比24億51百万円増の4,810億22百万円となりました。たな卸資産や有形固定資産が減少したものの、受取手形及び売掛金や繰延税金資産が増加した影響などによるものです。

### ■ 負債合計

負債合計は、前期末比18億92百万円減の3,878億98百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加したものの、社債の償還があったことなどによるものです。

### ■ 純資産

純資産合計は、前期末比43億43百万円増の931億24百万円となりました。当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加や、評価・換算差額等が増加した影響などによるものです。

自己資本比率は1.0ポイント上昇し18.5%に、一株当たり純資産額は前期末比8円91銭上昇し163円13銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年 3月期	平成21年 3月期	増減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>460,681</b>	<b>554,094</b>	<b>△ 93,413</b>
売上原価	378,796	477,374	△ 98,578
<b>売上総利益</b>	<b>81,885</b>	<b>76,720</b>	<b>5,165</b>
販売費及び一般管理費	74,212	88,612	△ 14,400
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>7,673</b>	<b>△ 11,892</b>	<b>19,565</b>
営業外収益	4,480	4,536	△ 56
受取利息及び配当金	325	552	△ 227
持分法による投資利益	1,218	1,001	217
その他の営業外収益	2,937	2,983	△ 46
営業外費用	9,471	9,580	△ 109
支払利息	3,593	3,750	△ 157
過年度退職給付費用	1,886	2,025	△ 139
その他の営業外費用	3,992	3,805	187
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>2,682</b>	<b>△ 16,936</b>	<b>19,618</b>
特別利益	695	—	695
未払特別退職金戻入益	695	—	695
特別損失	9,190	15,049	△ 5,859
関係会社株式譲渡損引当金繰入額	4,457	—	4,457
関係会社株式譲渡関連損失	4,056	—	4,056
製品不具合対策費用	387	1,859	△ 1,472
特別退職金	191	5,047	△ 4,856
減損損失	99	5,245	△ 5,146
事業再編損失	—	2,461	△ 2,461
固定資産除却損	—	437	△ 437
<b>税金等調整前当期純損失(△)</b>	<b>△ 5,813</b>	<b>△ 31,985</b>	<b>26,172</b>
法人税、住民税及び事業税	2,291	1,110	1,181
法人税等調整額	△ 9,684	457	△ 10,141
少数株主損失(△)	△ 504	△ 2,110	1,606
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>2,084</b>	<b>△ 31,442</b>	<b>33,526</b>

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年 3月期	平成21年 3月期
<b>株主資本</b>		
前期末残高	85,170	118,294
当期変動額 剰余金の配当	—	△ 1,634
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,084	△ 31,442
自己株式の取得	△ 9	△ 48
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,075</b>	<b>△ 33,124</b>
当期末残高	87,245	85,170
<b>評価・換算差額等</b>		
前期末残高	△ 1,255	3,465
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,762	△ 4,720
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,762</b>	<b>△ 4,720</b>
当期末残高	1,507	△ 1,255
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,866	7,238
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 494	△ 2,372
<b>当期変動額合計</b>	<b>△ 494</b>	<b>△ 2,372</b>
当期末残高	4,372	4,866
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	88,781	128,997
当期変動額 剰余金の配当	—	△ 1,634
当期純利益又は 当期純損失(△)	2,084	△ 31,442
自己株式の取得	△ 9	△ 48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,268	△ 7,092
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,343</b>	<b>△ 40,216</b>
当期末残高	93,124	88,781

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成22年3月期	平成21年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,388	26,674	△ 286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,792	△ 22,086	6,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,880	6,422	△ 15,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 74	△ 34	△ 40
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,642	10,976	△ 9,334
現金及び現金同等物の期首残高	44,003	33,006	10,997
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21	△ 21
現金及び現金同等物の期末残高	45,645	44,003	1,642



## 単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減 (△は減少)
<b>資産の部</b>			
流動資産	121,579	88,173	33,406
現金及び預金	13,681	14,260	△ 579
受取手形及び売掛金	43,513	39,009	4,503
たな卸資産	17,616	20,694	△ 3,077
関係会社短期貸付金	35,353	3,352	32,000
その他の流動資産	11,500	10,944	555
貸倒引当金	△ 85	△ 88	3
固定資産	156,295	156,368	△ 73
有形固定資産	74,250	77,105	△ 2,855
建物	15,612	16,180	△ 568
機械装置	19,144	21,178	△ 2,034
土地	23,961	23,961	△ 0
その他の有形固定資産	15,532	15,784	△ 252
無形固定資産	952	936	15
投資その他の資産	81,092	78,325	2,767
投資有価証券及び関係会社株式	61,319	70,235	△ 8,915
その他の投資	26,790	15,249	11,541
投資損失引当金	△ 2,240	△ 1,160	△ 1,080
貸倒引当金	△ 4,777	△ 5,998	1,221
<b>資産合計</b>	<b>277,875</b>	<b>244,541</b>	<b>33,333</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	122,986	108,763	14,223
支払手形及び買掛金	20,232	16,043	4,188
短期借入金	84,075	64,614	19,460
一年内償還社債	—	9,954	△ 9,954
その他の流動負債	18,678	18,150	528
固定負債	91,643	75,505	16,137
社債	20,063	20,073	△ 9
長期借入金	65,334	48,179	17,154
その他の固定負債	6,246	7,253	△ 1,007
<b>負債合計</b>	<b>214,630</b>	<b>184,269</b>	<b>30,361</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	62,426	61,066	1,359
資本金	39,084	39,084	—
資本剰余金	37,743	37,743	—
資本準備金	27,743	27,743	—
その他資本剰余金	10,000	10,000	—
利益剰余金	△ 14,241	△ 15,609	1,368
その他利益剰余金	△ 14,241	△ 15,609	1,368
自己株式	△ 160	△ 152	△ 8
評価・換算差額等	818	△ 793	1,612
その他有価証券評価差額金	661	204	457
繰延ヘッジ損益	156	△ 998	1,155
<b>純資産合計</b>	<b>63,244</b>	<b>60,272</b>	<b>2,972</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>277,875</b>	<b>244,541</b>	<b>33,333</b>

## 単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	増 減 (△は減少)
<b>売上高</b>	<b>124,835</b>	<b>165,893</b>	<b>△ 41,057</b>
売上原価	113,249	158,466	△ 45,216
<b>売上総利益</b>	<b>11,585</b>	<b>7,426</b>	<b>4,158</b>
販売費及び一般管理費	11,981	13,410	△ 1,429
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△ 395</b>	<b>△ 5,983</b>	<b>5,588</b>
営業外収益	8,041	7,604	436
受取利息及び配当金	4,566	3,599	967
その他の営業外収益	3,474	4,005	△ 530
営業外費用	5,491	5,089	402
支払利息	2,179	1,637	542
その他の営業外費用	3,311	3,452	△ 140
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>2,154</b>	<b>△ 3,468</b>	<b>5,622</b>
特別利益	—	635	△ 635
特別損失	13,212	24,937	△ 11,724
<b>税引前当期純損失 (△)</b>	<b>△ 11,057</b>	<b>△ 27,769</b>	<b>16,711</b>
法人税、住民税及び事業税	△ 1,190	△ 956	△ 233
法人税等調整額	△ 11,236	1,250	△ 12,486
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>1,368</b>	<b>△ 28,063</b>	<b>29,431</b>

生まれ変わる清水工場

～アルミナ製品の主原料転換プロジェクトについて～



清水工場専用岸壁に到着した「ニックイイーグル」

当社の化成品部門を担う清水工場（静岡県）では、これまで70年近くボーキサイトを主原料として水酸化アルミニウム・アルミナを生産していますが、国際条約によりボーキサイト残渣（ざんさ・「ボーキサイトから水酸化アルミニウムを生産したあとに残る土」のこと）の海洋投入が2015年までで中止されることから、ボーキサイト残渣を発生させないため主原料を輸入水酸化アルミニウムに切り替えるプロジェクトを進めています。

そして本年3月、ブラジルから水酸化アルミニウムを初入荷しました。この水酸化アルミニウムは、日軽金の技術協力によって1995年に完成し現在では世界最大となったアルミナ工場（ブラジル・パラ州）で生産され、専用輸送船「ニックイイーグル」によって運ばれました。

今後清水工場は、主原料転換プロジェクトを順次進めていくとともに、長年培ってきた研究開発力を基盤に、新しい時代のニーズに的確に応えられる高付加価値製品の開発につとめてまいります。

商号：日本軽金属株式会社  
 （Nippon Light Metal Company, Ltd.）  
 本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号  
 資本金：39,084,654,715円  
 代表取締役社長：石山 喬  
 従業員数：（単独）1,927名（連結）12,854名  
 設立：昭和14（1939）年3月30日  
 上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場  
 営業所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、北九州支店、勇払営業所、浜松営業所、上海代表所  
 生産拠点等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、新潟工場、清水工場、名古屋工場、グループ技術センター

株式情報

発行可能株式総数：1,600,000,000株  
 発行済株式の総数：545,126,049株  
 株主数：58,268名

大株主（上位10名）

株主名	持株数 （千株）	持株比率 （%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	31,859	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,011	5.0
第一生命保険相互会社	20,001	3.7
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	13,668	2.5
滑川軽鋼株式会社	12,495	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託 銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口）	8,092	1.5

注1：第一生命保険相互会社は、組織変更により平成22年4月1日付で、第一生命保険株式会社となりました。  
 注2：持株比率は、自己株式数（915,311株）を控除して計算しております。



事業年度	毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月開催
定時株主総会の基準日	3 月 31 日
配当金受領株主確定日	3 月 31 日および中間配当金の支払いを行うときは 9 月 30 日
単元株式数	1,000 株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日 9:00～17:00)
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

## ● 株式に関する各種手続のお申出先

<p>証券会社でお取引をされている株主様</p>	<p>&lt;お申出先&gt; お取引のある証券会社 (ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。)</p> <p>&lt;お手続の内容&gt; 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等</p>
<p>特別口座に記録されている株主様 <a href="#">特別口座について</a> 株券電子化の施行日(平成 21 年 1 月 5 日)前に証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座(特別口座)に記録されております。</p>	<p>&lt;お申出先&gt; 上記の事務取扱所または取次窓口</p> <p>&lt;お手続の内容&gt; 証券会社のお取引口座への振替請求(※)のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。</p>

## ● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構(ほふり)で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

## 日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>